

北九州 市議会だより

NO.226

2019年
令和元年8月15日号
(年4回発行)

発行:北九州市議会
編集:北九州市議会だより編集委員会
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん&ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などをご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



工場夜景(三菱ケミカル(株)黒崎事業所)

夜景観賞クルーズに関する問い合わせ: 093-331-0222

令和元年度の 予算案を可決!!

6月定例会が5月30日から6月26日までの28日間の会期で開かれました。
市長から57件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は12件で、うち7件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑と答弁
	4面	本会議での質疑と答弁 予算特別委員会での質疑と答弁 など

本会議等での質疑と答弁

この市議会だよりでは、本会議、予算特別委員会での質疑と答弁の要約したものを掲載しています。
詳細な会議録は、9月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページでは、8月中旬から会議録(速報版)が掲載されます。なお、会議録検索システムでの閲覧は、9月下旬となります。

自由民主党 中島 慎一

北九州空港の活性化

議員 空港島は全長4,000m以上あり、滑走路延伸の余地は十分にある。さらなる貨物便航の機会を逃さないために、3,000m級滑走路実現に向けた取り組みの現状と、市長の決意について尋ねる。

市長 空港の持つポテンシャルを最大限引き出すために滑走路の延伸は必要であり、安全区域を確保するための整備と合わせた延伸工事の実施が効率的と国に提案している。今後は、滑走路の長さ不足のため大型貨物機就航が実現しなかった事例に加え、潜在需要等をもとに3,000m級滑走路が実現できた場合の効果を示し、国への要望を強めたい。

公明党 山本 眞智子

児童虐待防止について

議員 本市でも虐待による事件が後を絶たない。子どもを虐待から守る条例制定後、初の予算案が提出されているが、

本市で絶対に虐待を起こさせないという市長の決意と、その取り組みについて尋ねる。

市長 今年の4月から、子ども福祉司5名の増員や、本庁への児童虐待防止専任ラインの新設等職員体制の強化と、条例の周知・啓発などによる未然防止や早期発見に重点的に取り組んでいる。市民に、条例に込められた「社会全体で子どもを守る」という強い思いと、それに向け全力で取り組むという決意を訴えていきたい。

ハートフル北九州 世良 俊明

宿泊税について

議員 県は宿泊税導入にあたり関係業者等へのヒアリングなどを実施しており、市内でも一定のコンセンサスが図られていると考える。同じ政令市の本市でも、独自課税についてスピード感を持って県と協議すべき。

市長 今年5月の、福岡市域福岡市が150円とするトップ会議での合意については、福岡市と同じく県のゲートウェイ、九州の玄関口としての機能と役割を果たしてきた政令市として、重く意味あるものと受け止めている。本市での検討県との協議をスピード感を持って進め、今年9月定例会を目前に方

本会議では、各会派から次の33人の議員が質疑を行いました。(発言順)

発言者	会派	発言時間(分)
中島 慎一	(自由民主党)	90
山本 眞智子	(公明党)	90
世良 俊明	(ハートフル北九州)	90
石田 康高	(日本共産党)	90
戸町 武弘	(自民の会)	90
日野 雄二	(自民の会)	30
井上 秀作	(自由民主党)	30
山内 涼成	(日本共産党)	30
渡辺 修一	(公明党)	30
福島 司	(ハートフル北九州)	60
福井 早智子	(ふくおかネット)	30
讃出口 成信	(日本共産党)	30
西田 一裕	(自民の会)	60
白石 隆治	(公明党)	30
村中 さとこ	(村上さとこ)	30
田中 元	(自由民主党)	30
佐藤 茂	(自民の会)	30
田中 照弘	(自由民主党)	30
富士川 光明	(日本共産党)	30
村川 厚子	(公明党)	30
中村 義雄	(ハートフル北九州)	30
吉村 太志	(自由民主党)	30
松岡 裕一郎	(公明党)	60
奥村 祥子	(自民の会)	30
藤原 元恒	(日本共産党)	30
藤原 恒博	(ハートフル北九州)	30
大久保 無我	(ハートフル北九州)	60
藤木 加代	(日本共産党)	30
河下 幸子	(公明党)	30
高橋 圭一郎	(ハートフル北九州)	30
柳 都	(日本共産党)	30
柳 誠	(日本共産党)	30

※会派は、一般的な名称及び表示を記載しています。

向性を出したい。

日本共産党 石田 康高

下関北九州道路について

議員 彦島から下関西道路を経て中国道に接続する道路なしに物流機能は果たせない。下関北九州道路が物流機能の代替を果たせるのか。また、異常気象時や災害時に通行規制が少ない道路とは、どんな道路なのか。

建築都市局長 下関北九州道路の下関側の接続は一般道路となっているが、その道路は現状でも産業物流の基幹道路となっており、物流機能は果たせると考えている。下関北九州道路調査検討会では、車両の通行制限や異常気象の影響などを評価指標として、地震時の影響や地域ニーズなどを総合的に判断し、橋梁案がトンネル案より比較的優位としたものである。

自民の会 戸町 武弘

子ども医療費支給制度の拡充

議員 県が、県全体で中学生まで通院助成を拡充すれば、子育て環境が向上すると考えるがどうか。また、これが実現した場合、本市も制度を拡充するのか、見解を尋ねる。

市長 今年5月の県知事とのトップ会議では、県の助成対象を中学生まで拡充するよ

う申し上げた。制度を拡充することができれば、子育て世代の負担をやわらげ、子育て環境のさらなる向上を図ることができると考える。県において助成対象が中学生まで拡充された場合、県からの一定の財源が確保できるため、本市でも拡充する方向で検討することになると考える。

自民の会 日野 雄二

市街化調整区域の区分の見直し

議員 安全性や利便性の高い市街化区域に変更すれば、人口増も見込まれ、ひいては税収増につながると思われる。区分の見直しについて具体的なご見解を伺いたい。

建築都市局長 市街化調整区域の市街化区域への編入は、無秩序な市街地拡大を抑制するという観点で慎重に検討する必要があるが、市街化調整区域でも交通便利性が高い地域などでは、編入を検討できると考える。今年10月に基本方針を取りまとめ、今後、編入を検討すべき具体的な地域が出てくれば協議を進めていく。



自由民主党 井上 秀作

IRについて

議員 地元で大規模雇用を生み出すIR(カジノ施設を含む統合型リゾート)の誘致を検討すべきであり、市長も先日の代表質疑で、IRについて研究していくと答弁された。当初予算の中でIRを勉強するための費用を計上しているのか尋ねる。

企画調 整局長 IRの誘致は、地元への大規模雇用の創出効果等が考えられるが、国の基本方針が示されていないことや、地元の機運醸成が必要なことなどから、IRに関する予算は計上していない。今後も、国や他都市の動向を注視しながら、企画調整局の予算を活用し、情報収集や調査研究を続けたい。

日本共産党 山内 涼成

高齢者乗車券の導入

議員 高齢者が元気に暮らすためには自由に移動できることが必要。高齢者による事故が報道される中、運転に見切りをつける環境整備が必要である。福岡市並みの、タフシーにも使える高齢者乗車券を導入すべき。

保健福祉局長 本市は、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築などに取り組んでおり、高齢者による交通機関の利用に対しては各交通事業者独自の割引制度を実施している。交通費助成には他都市でも多額の事業費を要し、助成制度の廃止や縮小を行った例もあるため、高齢者に対し一律に乗車券を交付する考えはない。

公明党 渡辺 修一

消防団員の確保策

議員 消防団員は地域防災に欠かせない。「消防団協力事業所表示証」交付対象の大学等への拡大により、消防団に興味を持つ学生が増え、学生に消防団の活動が身近に触れやすい環境整備を進めるべきと考えるがどうか。

市長 消防団協力事業所表示証制度では、消防団活動に協力し、特に優良と認める事業所等を認定して表示証を交付しているが、本市では専修学校や大学等については認定していない。認定を大学等へ拡大することで、消防団に興味を持つ若い世代が男女問わず増えると考えられ、認定に向け大学等への制度の周知を積極的に行い、入団促進につなげたい。



ハートフル北九州 福島 司

発達障害がある人への支援

議員 発達障害児早期支援システム研究事業の内容について尋ねる。また、子どもだけでなく、発達障害がある人すべてに対する実態把握と、支援の仕組みづくりを行うべき。

市長 研究事業は、保育所等内小児科医の協力のもと園医健診等の仕組みについて研究を行うとともに、専門職が特性評価を行い、その効果を測るにより早期支援システムの構築を目指す。8月を目途に「発達障害者支援地域協議会」を開催し、発達障害者支援センター「つばさ」の相談内容の分析などを通じて、実態把握や支援の仕組みづくりについて議論する。

ふくおかネット 讃井 早智子

東アジア文化都市の交流事業

議員 本市が選定された東アジア文化都市における事業は市民参加型の内容とすべき。子どもや若者にとって貴重な体験となる「合唱」による文化交流や、「東アジアを知る映画祭」を行うのはどうか。

市長 東アジア文化都市の取り組みの中で、子どもや若者の「合唱」による文化交流は、文化の多様性への理解などを図るうえで非常に重要と考える。中国、韓国の開催都市が発表される次第、具体的な文化交流の内容を協議したい。また、「映画の街・北九州」を世界に発信するため国際映画祭の開催を検討しており、「東アジアを知る映画祭」を含め検討を進めたい。

日本共産党 出口 成信

日常生活用具給付等事業の拡充

議員 喉頭を摘出した人の比較的容易な発声法として「シャント発声法」があるが、発声に必要な付属品(人工鼻等)の購入費が大きな負担になっている。日常生活用具として市の補助対象にすべき。

市長 新たな日常生活用具の給付や交付対象の拡大については、法定サービスの増加や制度の拡充に伴い障害福祉関係予算が増額しているため、ただちに実施することが困難である。今後とも健康保険適用外の人工鼻について、健康保険の適用となるよう国に要望していきたい。

気管や肺を保護するための器具

新科学館で藤田博士の顕彰を

議員 再整備される児童文化科学館は、子どもたちに科学に対する夢を抱かせる施設であるべきであり、本市出身で世界的な竜巻の権威である藤田哲也博士を顕彰する展示を行うべきと考ええるが、見解を尋ねる。

副市長 藤田博士は、竜巻の強さを表すFスケールの考案など、海外でも非常に高い評価を受けている。地元出身で気象学の世界的権威である博士の業績を顕彰することは、シビックプライドを醸成するうえでも大変意義あるものと認識している。博士に関する展示については、今後、新科学館の展示内容の具体化を進める中で検討したい。

ハートフル北九州 白石 一裕

あじさいの湯休館による影響

議員 あじさいの湯がある河内貯水池周辺は、海外メディアにも取り上げられた河内藤園などがあり、市内でも有数の観光資源である。昨年末から休館している同施設の早期再開は喫緊の課題である。対応を急ぐべき。

建設局長 あじさいの湯は赤字が続くなどしたため、運営事業者と協議のうえ、現状のままでは運営継続は困難と判断し、今年1月から当面の間休館することとなった。今後、現在の運営事業者との契約関係の整理を待つて、事業再開に向けたマーケットサウンディングを実施することとしており、施設再開に向けてできるだけ早く方向性を定めたい。

公明党 中島 隆治

大学におけるSDGsの取り組み

議員 国連が世界の大学と連携を図るため立ち上げた「国連アカデミック・イニシアティブ」に、SDGsを推進している北九州市立大学も加盟し、SDGsの目標達成に向けた課題に取り組んでほしいがどうか。

市長 北九州市立大学では、国連の活動に教育機関として積極的に参画することで、SDGsを推進する大学との連携が促進され、世界に活動を発信できることから「国連アカデミック・イニシアティブ」への登録に向け準備を進めている。大学が有する専門知識や教育、技術開発力などの学術的知見は有用であり、大学と連携しSDGs達成に取り組みたい。

村上 さとこ

多文化共生社会における人権擁護

議員 外国人市民への誹謗中傷や殺害を示唆するヘイトスピーチが起きている。大変な人権侵害で、人権文化のまちづくりを推進する本市の損失である。外国人労働者も増える中、他都市同様に禁止条例が必要ではないか。

保健福祉局長 ヘイトスピーチとは特定の国の出身者等を曰る言動で、決して許されるものではない。平成28年にいわゆるヘイトスピーチ解消法が施行されたが、東京都などは対策の全体フレームを明確に示すよう、国に要望している状況である。条例の制定については、まずは、国や他の自治体の動向を見守ることとしたい。

自由民主党 田中 元

登下校時の安全対策

議員 子どもを交通事故から守るため、また、ドライバーを加害者にならないためにも、小学2年生を対象に、児童用高視認性安全服、いわゆる反射材のついたベストを導入してほしいがどうか。

市民文化スポーツ局長 反射材のついたベストについては今年度、あやめが丘小学校と牧山小学校の2年生約100人全員に配付され、モニター調査が始められている。児童が黄色等の目につきやすい色の衣服等を着用すれば、ドライバーが安全運転を心がけ、交通事故防止に有効であると考えられる。ベストの導入については、モニター調査の結果や他都市の状況も踏まえ、研究していきたい。



自民の会 佐藤 茂

学校給食について

議員 食材の値上がりなどにより、給食の献立について、見た目が寂しいなどの話を聞く。健全な成長に資する、子どもたちが喜ぶ魅力ある給食にするためには、給食費の改定も含めて検討すべきではないか。

教育長 保護者の負担増につながる給食費の改定については慎重な対応が必要だが、食材価格上昇など厳しい状況にあることを踏まえ、昨年から議論を始めた。安全・安心で魅力ある給食とするには現行の給食費では限界に近づいていることから、今後、食材価格の動向等を踏まえ、学校給食審議会に給食費の改定について諮問したい。

自由民主党 上野 照弘
明るい区役所づくりについて

議員 市民が身近に行政と接する区役所。本市への移住者、入籍届を提出する夫婦、接客対応が大切だと認識している企業が多い中、最高の笑顔とおもてなしで明るい区役所を目指してはどうか。

市民文化スポーツ局長 接遇研修の実施や、親子が訪れる相談窓口への絵本の設置など、これまでも市民が利用しやすく親しみが持てる区役所づくりに取り組んできた。また、改元を迎えた今年5月1日には、全区役所に結婚を祝福する記念撮影ボードを設置し、好評をいただいた。市民の声を聴きながら工夫や改善を図り、最高の笑顔とおもてなしで明るい区役所を目指したい。

日本共産党 田中 光明
小学校の一部教科担任制

議員 中学校の保健体育教員を小学校担任に配置する一部教科担任制が小学校16校で始まり、来年度の保健体育の教員募集人員を30人と大幅に増やした。なぜ保健体育が、十分な検証もないうちで拙速ではないか。

教育長 専門性のある保健体育科教員を活用し、全国平均より割合が低い、運動好きな児童を増やしたいと考え、中学校で指導実績のある保健体育科教員を小学校に配置し、成果が表れている。今後、一部教科担任制をより効果的に実施するため、児童や保護者等の受け止めについてのアンケートを実施するとともに、専科指導や学年学級経営等について検証したい。

公明党 富士川 厚子
ゲーム依存について

議員 今年5月の世界保健機関の総会でゲーム障害が依存症の一つに正式認定された。本市小中学生のスマホ所持率は高いが、ゲーム依存が疾患と認定されたことについて教育委員会はどのように考えているのか。

教育長 昨年、児童生徒などを対象にスマートフォンやネット利用に関する調査を実施した結果、家庭での使用のルールがある割合は学年が上がるほど低くなることなどが分かった。ゲーム障害は体や心に悪影響を及ぼすなど大きな問題であることから、教科を通じた指導や家庭内ルールの策定など、学校と家庭との連携により予防に努めたい。

ハートフル北九州 中村 義雄
資源循環型経済について

議員 使用済みペットボトルや衣料品を半永久的に資源循環できる技術が本市企業にある。脱石油依存のこの技術により、新しい投資を呼び込む可能性に着目した研究を開始すべきではないか。

市長 本市では、従来から資源循環に着目し事業性調査などの支援を展開してきた結果、エコタウン事業として、資源循環技術等を駆使した新たなビジネスモデルが展開されている。資源循環型経済の推進により資源やエネルギーの課題を解決し、新たな投資の可能性も高まるため、実践する市内企業への支援を通じ、SDGsの達成に貢献したい。

自由民主党 吉村 太志
都市イメージについて

議員 北九州市といえば「〇〇の都」「〇〇の街」というシンボリックなものを、市民、行政、企業等の関係者がみんな議論し、それを柱に、市民にとってもわかりやすく、ストーリー性のある都市イメージ戦略を構築すべき。

市長 他都市と比べて誇りたすべきストーリーはやはり、公害を克服して環境都市に変わった歴史だと思つ。その流れに沿ったかたちで世界共通の目標になったのがSDGsである。SDGs未来都市としての取り組みを市民や企業、団体等と広く共有して、ストーリー性を持ったイメージ戦略を構築したい。

公明党 松岡 裕一郎
教育施策について

議員 文部科学省が「生きる学習指導要領を全面改訂する。障害がある児童生徒等の教育にICTを活用するとともに、職業訓練や就労支援にもつながるようICT学習を推進すべき。

教育長 ICT機器の活用は子どもの大きな可能性を広げるものと期待でき、活用意義は大きい。今年4月、浅川中学校をモデル校として、集団活動が苦手な生徒がウェブカメラを活用し特別支援教室で授業を視聴できる遠隔授業を行うなど、新たな学習支援に取り組んでいる。ICT学習が、障害がある児童生徒の自立や社会参加につながるよう推進したい。

自民の会 奥村 祥子
運動会のあり方

議員 5月は高温現象や大気汚染の影響が高いため、子どもの健康管理を最優先に考え、小学校の運動会を天候に影響されない10月中旬から下旬に開催してはどうか。

教育長 運動会等の学校行事の実施時期は各学校が決められている。今年度は気象状況によりプログラムを短縮した学校も多かったため全小学校へ調査したところ、開催時期について「見直す必要がある」「や「春のままがよい」など様々な意見があった。調査結果を検証し学校にフィードバックするとともに、気象データを提供するなど、適宜、支援・助言していきたい。

日本共産党 藤元 聡美
生活困窮者への食料支援

議員 生活困窮者への食料支援を促進するために民間のフードバンク団体と市が協力・連携し、支援体制を整備するとともに、市が財政的援助や市民への周知を行うべき。

市長 フードバンク事業は寄贈された食品を福祉施設などに提供するNPO等の独自活動であるが、認知度や配送する人手の不足など課題があると聞く。5月に成立した「食品ロスの削減の推進に関する法律」には国や地方公共団体の責務や役割、フードバンク活動への支援などが規定されている。今後も、活動団体と連携を図り、市民周知など効果的な支援について検討したい。

ハートフル北九州 浜口 恒博
SDGs未来都市の取り組み

議員 本市の全施設の照明を出来るだけ早期にLED照明に更新し、温室効果ガスの削減や電気使用量の削減に努める必要があると考える。LED照明の更新に向けた取り組み状況について尋ねる。

市長 LED照明の低価格化や省エネ効率の急速な向上、また、国がすべての照明器具をLED照明などの高効率照明へ切り替える方針を示したことを踏まえ、平成28年度以降、公共施設の施設や改修を行う際は全ての施設でLED照明に切り替えることとし、国の目標である令和12年度に向けて順次LED照明に切り替えていく予定である。

ハートフル北九州 大久保 無我
校納金について

議員 学校は、任意の団体であるPTA会費の徴収を校納金システムの中に組み込み行っているが、保護者への文書の配付内容では任意性について十分説明しているとは言えない。保護者に対する説明は十分なのか。

教育長 PTAへの入会が任意であるとの周知徹底を図るため、校長会とPTA協議会が各学校のPTAに、保護者に配付する文書のひな形を配付している。入会の確認方法は学校により異なるが、例えば未加入者情報等がPTAから提供された場合は会費の徴収を行っている。今後も、PTA協議会や校長会と連携し必要な対応を行いたい。

日本共産党 藤沢 加代
埋蔵文化財センター移転計画の撤回を

議員 「コスト論のみの、旧八幡市民会館を移転し跡地を売却する」との計画を撤回し、それぞれのあり方について関係者や専門家を交えて検討すべき。

市長 市民の意見等を踏まえ検討した結果、旧八幡市民会館の建物は埋蔵文化財センター及び収蔵庫として活用することを基本に詳細な検討を進める方針を決定し、現在、基本計画を策定中である。埋蔵文化財センターの管理委託先と意見交換を行うとともに、移転後の機能等について専門家の意見を聴きながら、できるだけ早く基本計画を策定したい。

公明党 木下 幸子
健康寿命延伸について

議員 市民の健康寿命延伸に適切な運動と賢明な食生活は欠かせない。食生活に関する健康管理の中で重要な、多くの疾患の遠因となる食べ過ぎ・飲み過ぎを防ぐことは食品ロス削減にも有効と考えるが見解を尋ねる。

保健福祉局長 健康寿命延伸のために健全な食生活の実践や適正飲酒が重要であり、これまで情報提供や啓発、個別指導等を行っている。今後も、食べ残り削減を推進する「残しま宣言応援店」や、市民の健康づくりを応援する「さきたきゅう健康づくり応援店」への登録店舗数増加などを図り、食べ残しへの配慮とともに、健全な食生活の実践を推進したい。

SDGsについて

議員

地方創生SDGs官民連携プラットフォームが設立され、会長に市長が就任された。SDGs未来都市として、上下水道や環境分野の国際技術協力など、誇れる本市の取り組みを積極的に世界に向けて発信すべき。

市長

本市は長年にわたり上下水道分野の国際技術協力などを行っており、カンボジアのポンペン都では短期間で水道普及率向上、24時間給水などを実現し「ポンペンの奇跡」と呼ばれている。これらの取り組みは市民のまちへの愛着や誇り、都市ブランドの向上にもつながるため様々な機会を通じて積極的に発信したい。

日本共産党

高橋 都

学校給食費の無償化

議員

全国で、給食費の無償化や、一部無償化等を実施する自治体が年々増加している。学校給食は教育の一環であり、憲法にも「義務教育は無償」と規定されている。本市でも、給食費のみを対象とした就学援助制度等について検討すべき。

市議会の虚礼廃止のご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。
議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
議員や後援会がお中元やお歳暮などを出すこと。
議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
市民や団体が議員に寄附などを求めること。

このほか北九州市議会では、祝電や甲電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。



教育長

経済的困窮世帯の給食費は、就学援助費等により公費で負担している。就学援助費の支給額の半分以上が給食費であり、対象世帯への支援につながる一方で大きな財政負担となっている。給食費のみを支給対象とする制度を設けるとすれば、新たに大きな財政負担を伴うため、制度の新設は考えていない。

日本共産党

柳井 誠

受動喫煙防止対策

議員

受動喫煙防止対策が7月から実施される。2022年度までに受動喫煙の割合を家庭で13%、飲食店で15%とする目標の根拠と、市庁舎の喫煙場所全廃の予定を尋ねる。

保健福祉局長等

平成28年に行った健康づくり実態調査の結果に基づき、「第二次健康づくり推進プラン」において、受動喫煙の機会を有する者の割合を家庭で13%、飲食店で15%とする行政評価の中期目標を掲げた。また、今年7月から市庁舎等は原則敷地内禁煙となるが、特定屋外喫煙場所の設置は認められており、市本庁舎喫煙場所の二階の部分は残すという判断をしている。

常任委員会の所属の変更

4月15日号でお知らせした委員について変更がありましたのでお知らせします。

委員名	新所属委員会
佐々木健五	建設建築委員会
三原 朝利	保健福祉委員会
香月 耕治	経済港湾委員会
日野 雄二	総務財政委員会

「政務活動費の収支報告書」と「資産などに関する報告書」が市議会事務局で閲覧できます!!

【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621・2622

予算特別委員会

市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

6月21日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

放置竹林対策とにぎわいづくり

自由民主党

Q 人工林の侵食等が問題となっている。急増している放置竹林の竹を灯籠に加工して小倉城の夜間集客イベントに活用し、宿泊率の向上など、にぎわい創出に努めるべき。

A イベントでの竹の活用については、竹材供給のための労働力の確保など課題も多いが、放置竹林問題を啓発する効果は高いと考える。地元の民間団体がイベントの実施に強い意欲を示しており、まずは地域の皆様の意見を詳しく聴きたい。

太刀浦コンテナターミナルについて

自民の会

Q 太刀浦コンテナターミナルは、コンテナ取扱数が北九州港全体の約9割を占めるため大渋滞が起きている。その解消のため、どのような有効策を考えているのか。

A 今年5月、港湾運送事業者、トラック事業者が集う委員会を開催し、隣接する民間用地をコンテナ置き場として活用することなどに、最優先に取り組むこととなった。渋滞対策は多角的検証が必要であり、引き続き総合的対策に取り組む。

第2分科会

安全・安心の自動車運転推進

公明党

Q 本市の高齢化率は高い水準にあり、高齢ドライバーの事故防止策等が重要と考える。東京都等で検討されている安全運転サポート車購入補助制度の創設等を検討してはどうか。

A 国は今年6月に交通安全緊急対策をまとめ、ブレーキとアクセルを踏み間違えた際の急発進抑制装置の認定制度の導入など新たな制度の検討に着手した。本市は国の動向を注視するとともに、東京都の取り組み状況等を踏まえ対応を考えたい。

不登校状態の子どもへの支援

ハートフル北九州

Q 不登校児童生徒は増加しており、学校現場だけではなくNPOなどと連携した支援が不可欠である。「不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業」の狙いなどについて尋ねる。

A 平成28年度から中学生を対象に伴走型支援事業を実施し、高校進学等に結びついた。今年度は学校と更なる連携を図り、家族全体の課題解決に向けた支援に取り組む。子どもたちが社会とつながり、目標に向かって頑張れるよう支援に取り組みたい。

第3分科会

災害救助法の権限移譲

自由民主党

Q 我が党は大規模災害時の避難所設置等の権限を移譲するよう強く要望してきた。本市は今年4月に「救助実施市」に指定され、権限を移譲されることとなったがその効果等について尋ねる。

A 効果としては、災害状況を直接把握する市が県の判断を待つことなく、食料や飲料水の給付などの、より実情に添った被災者支援を迅速かつ円滑に行えることが挙げられる。今年10月の救助実施市の効力発生に向け準備をしっかりと進める。

老朽空き家対策について

日本共産党

Q 老朽化し危険な空き家の対策は、市民の安全・安心に関わる重要課題である。解体に係る助成金の予算拡充、空き家の譲渡や賃貸等の有効活用、職員体制の強化に取り組むべき。

A 今年度、空き家除却費の一部に係る予算を増額するとともに、昨年度、空き家活用推進室を新設するなど体制強化を図ってきた。有効活用については空き家バンクなどに加え、今年度から市民向けの未然予防啓発セミナーを開催するなど、今後も総合的な対策に取り組みたい。

北九州市議会だより編集委員会を設置しました!

市議会の活動を市民の皆様さらにわかりやすくお知らせするため紙面の編集を行います。

〈北九州市議会だより編集委員〉

氏名	会派名
三原 朝利(委員長)	自由民主党
金子 秀一(副委員長)	公明党
大久保無我	ハートフル北九州
山内 涼成	日本共産党
西田 一	自民の会

請願・陳情の審議結果

請願「給食費の無償化を求める意見書の提出について」(不採択)他1件不採択
このほか請願8件、陳情103件が継続審査となりました。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では6件の意見書、1件の決議を可決しました。その件名の一部をご紹介します。
○児童虐待防止対策の更なる強化を求める意見書

お知らせ

●視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。

【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632 FAX 582-2685

●聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。

【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 561-1021